

議案第78号

平成27年度

朝霞市水道事業会計決算書

埼玉県朝霞市

目 次

平成 2 7 年度朝霞市水道事業会計決算書

平成 2 7 年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	1 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業決算報告書	2 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業損益計算書	6 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業剰余金計算書	8 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業剰余金処分計算書 (案)	10 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業貸借対照表	11 頁

決 算 附 属 書 類

平成 2 7 年度朝霞市水道事業報告書	13 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業キャッシュ・フロー計算書	17 頁
収益費用明細書	18 頁
固定資産明細書	26 頁
企業債明細書	28 頁
朝霞市水道事業会計に関する注記事項	30 頁
平成 2 7 年度朝霞市水道事業会計継続費精算報告書	32 頁

議案第 78 号

平成 27 年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、平成 27 年度朝霞市水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分し、併せて同法第 30 条第 4 項の規定に基づき、平成 27 年度朝霞市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

平成 28 年 8 月 31 日 提出

朝霞市長 富岡 勝則

平成27年度朝霞市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	2,280,575,000	0	0	2,280,575,000	2,302,125,494	21,550,494	(うち、仮受消費税及び地方消費税 160,759,082円)
第1項 営業収益	1,986,159,000	0	0	1,986,159,000	1,930,587,076	△ 55,571,924	(うち、仮受消費税及び地方消費税 141,980,551円)
第2項 営業外収益	294,315,000	0	0	294,315,000	371,038,688	76,723,688	(うち、仮受消費税及び地方消費税 18,741,561円)
第3項 特別利益	101,000	0	0	101,000	499,730	398,730	(うち、仮受消費税及び地方消費税 36,970円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費	2,098,407,000	0	0	0	0	2,098,407,000	0	2,098,407,000	2,052,782,337	0	45,624,663	(うち、仮払消費税及び地方消費税 85,550,887円)
第1項 営業費用	1,929,818,000	0	0	△ 1,531,000	0	1,928,287,000	0	1,928,287,000	1,888,360,467	0	39,926,533	(うち、仮払消費税及び地方消費税 84,177,862円)
第2項 営業外費用	144,728,000	0	0	1,531,000	0	146,259,000	0	146,259,000	146,684,651	0	△ 425,651	(うち、仮払消費税及び地方消費税 60,740円)
第3項 特別損失	18,861,000	0	0	0	0	18,861,000	0	18,861,000	17,737,219	0	1,123,781	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,312,285円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	986,476,000	0	986,476,000	0	0	986,476,000	677,861,060	△ 308,614,940	
第 1 項 企業債	980,000,000	0	980,000,000	0	0	980,000,000	670,200,000	△ 309,800,000	
第 2 項 負担金	6,475,000	0	6,475,000	0	0	6,475,000	7,661,060	1,186,060	
第 3 項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,831,690,000	0	0	0	1,831,690,000	0	162,561,000	1,994,251,000	1,688,250,836	0	0	0	306,000,164	(うち、仮払消費税及び地方消費税 94,587,643円)
第 1 項 建設改良費	1,460,818,000	0	0	0	1,460,818,000	0	162,561,000	1,623,379,000	1,322,379,448	0	0	0	300,999,552	(うち、仮払消費税及び地方消費税 94,587,643円)
第 2 項 企業債償還金	365,872,000	0	0	0	365,872,000	0	0	365,872,000	365,871,388	0	0	0	612	
第 3 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,010,389,776円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的 収支調整額 94,147,141円、当年度分損益勘定留保資金 562,486,116円、減債積立金 177,756,519円及び建設改良積立金 176,000,000円で補てんした。

平成27年度朝霞市水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,705,025,780		
	(2) 受託工事収益	8,610,595		
	(3) その他営業収益	74,970,150	1,788,606,525	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	853,615,336		
	(2) 配水及び給水費	139,897,239		
	(3) 受託工事費	30,700,584		
	(4) 業務費	150,453,143		
	(5) 総係費	67,030,187		
	(6) 減価償却費	420,069,105		
	(7) 資産減耗費	142,417,011	1,804,182,605	
	営業損失			15,576,080
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,934,549		
	(2) 水道利用加入金	231,500,000		
	(3) 長期前受金戻入	96,382,623		
	(4) 雑収益	3,593,973	333,411,145	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	144,701,604		
	(2) 雑支出	2,373,670	147,075,274	186,335,871
	経常利益			170,759,791
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	462,760	462,760	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	624,934		
	(2) その他特別損失	15,800,000	16,424,934	△ 15,962,174
	当年度純利益			154,797,617
	前年度繰越利益剰余金			166,397,370
	その他未処分利益剰余金変動額			353,756,519
	当年度未処分利益剰余金			674,951,506

平成 27 年度 朝霞市 水道事業 剰余金 計算書

(平成 27 年 4 月 1 日 から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	その他 資本剰余金	負担金	補助金	資本剰余 金合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	4,757,861,890	20,420,774	35,829,912	186,612,317	86,427,883	4,663,818	333,954,704	566,491,680	177,000,000	564,000,000	2,044,472,170	3,351,963,850	8,443,780,444
前年度処分額	1,878,074,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,878,074,800	△1,878,074,800	0
議会の議決 による処分	1,878,074,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,878,074,800	△1,878,074,800	0
資本金への 組入	1,878,074,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,878,074,800	△1,878,074,800	0
処分後残高	6,635,936,690	20,420,774	35,829,912	186,612,317	86,427,883	4,663,818	333,954,704	566,491,680	177,000,000	564,000,000	(繰越利益剰余金) 166,397,370	1,473,889,050	8,443,780,444
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△177,756,519	0	△176,000,000	508,554,136	508,554,136	154,797,617
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	△177,756,519	0	△176,000,000	353,756,519	353,756,519	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,797,617	154,797,617	154,797,617
当年度末残高	6,635,936,690	20,420,774	35,829,912	186,612,317	86,427,883	4,663,818	333,954,704	388,735,161	177,000,000	388,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 674,951,506	1,628,686,667	8,598,578,061

平成 27 年度朝霞市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	6,635,936,690	333,954,704	674,951,506
議会の議決による処分類	0	0	△ 650,139,142
資本金への組入	450,139,142	0	△ 450,139,142
減債積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
処 分 後 残 高	7,086,075,832	333,954,704	(繰越利益剰余金) 24,812,364

平成27年度朝霞市水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	2,226,720,246	
ロ 建物	1,786,516,416	
減価償却累計額	<u>△ 568,712,815</u>	1,217,803,601
ハ 構築物	13,964,617,580	
減価償却累計額	<u>△ 4,763,525,873</u>	9,201,091,707
ニ 機械及び装置	3,892,595,592	
減価償却累計額	<u>△ 2,889,646,627</u>	1,002,948,965
ホ 車両運搬具	15,276,343	
減価償却累計額	<u>△ 13,702,600</u>	1,573,743
ヘ 工具器具及び備品	18,537,080	
減価償却累計額	<u>△ 7,728,539</u>	10,808,541
ト 建設仮勘定	22,088,000	
有形固定資産合計		13,683,034,803
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	1,399,780	
無形固定資産合計		<u>1,399,780</u>
固定資産合計		13,684,434,583
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,078,699,373
(2) 未収金	208,095,943	
貸倒引当金	<u>△ 2,875,000</u>	205,220,943
(3) 貯蔵品		8,200,175
流動資産合計		<u>1,292,120,491</u>
資産合計		<u><u>14,976,555,074</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,838,719,758	
企業債合計		<u>3,838,719,758</u>
固定負債合計		3,838,719,758
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	397,026,599	
企業債合計		397,026,599
(2) 未払金		88,267,827
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	16,088,000	
引当金合計		16,088,000
(4) その他流動負債		8,346,489
流動負債合計		<u>509,728,915</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		3,801,811,940
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,772,283,600</u>
繰延収益合計		<u>2,029,528,340</u>
負債合計		<u><u>6,377,977,013</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		6,635,936,690
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	20,420,774	
ロ 寄附金	35,829,912	
ハ その他資本剰余金	186,612,317	
ニ 負担金	86,427,883	
ホ 補助金	4,663,818	
資本剰余金合計		333,954,704
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	388,735,161	
ロ 利益積立金	177,000,000	
ハ 建設改良積立金	388,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	674,951,506	
利益剰余金合計		<u>1,628,686,667</u>
剰余金合計		<u>1,962,641,371</u>
資本合計		<u>8,598,578,061</u>
負債資本合計		<u><u>14,976,555,074</u></u>

平成27年度朝霞市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年間総給水量は 15,100,957^m³で、前年度に比べ 1.1%の減少、年間総有収水量は 13,707,909^m³で、前年度に比べ微減となりました。

この結果、有収率は 90.8%で、前年度に比べ 1.0ポイントの増加となりました。

また、年間総給水量のうち県水受水量は 10,815,772^m³で、受水比率は 71.6%となりました。

(ロ) 収益的収入及び支出 【税抜】

収益的収入については 2,122,480,430円で、前年度に比べ 204,575,996円の減少となりました。主なものは、収入総額の 80.3%を占める給水収益が 1,705,025,780円で、前年度に比べ 8,475,016円(0.5%)の減少、また、10.9%を占める水道利用加入金が 231,500,000円で、前年度に比べ 80,340,000円(25.8%)の減少となりました。

収益的支出については 1,967,682,813円で、前年度に比べ 78,568,785円の減少で、受水費が 664,712,155円で支出総額の 33.8%を占めているほか、職員人件費、委託料、修繕費、動力費、減価償却費、企業債利息などとなっています。

この結果、当年度純利益は 154,797,617円となりました。

(ハ) 資本的収入及び支出 【税込】

資本的収入は 677,861,060円、資本的支出は 1,688,250,836円で、差引不足額の 1,010,389,776円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,147,141円、当年度分損益勘定留保資金 562,486,116円、減債積立金 177,756,519円及び建設改良積立金 176,000,000円で補てんしました。

建設改良事業は、泉水浄水場着水井更新工事のほか、導配水管耐震化事業、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事などを実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 61 号	平成26年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	平成27年 8月26日	平成27年 9月24日
第 9 号	平成28年度朝霞市水道事業会計予算	平成28年 2月25日	平成28年 3月24日

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	備 考
職 員 数		24 人	23 人	1 人	
内 訳	水道経営課	職 員	10	10	0
		その他の職員	0	0	0
	水道施設課	職 員	14	13	1
		その他の職員	0	0	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

建設改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 年 月 日	備 考
泉水浄水場着水井 更新工事	着水井築造 一式 配管工事 一式	362,059,200 円	平成26年12月10日	平成28年 3月10日	
泉水浄水場監視制御機器 更新工事	監視制御機器 更新工事 一式	288,684,000 円	平成27年 5月15日	平成28年 1月25日	
市道4号線 配水本管布設替工事	DCIP φ 300 L=689.49m	81,669,600 円	平成27年 7月22日	平成28年 2月 8日	
市道8号線 配水本管布設替工事	DCIP φ 200 L=836.37m	56,505,600 円	平成27年 6月23日	平成27年12月16日	
第13号導水管 耐震化工事	DCIP φ 250 L=342.86m	33,566,400 円	平成27年 9月 2日	平成27年12月28日	
市道6号線他 配水本管布設替工事	DCIP φ 150 L=531.66m	31,644,000 円	平成27年 7月22日	平成27年12月11日	
市道9号線他 配水管布設替工事	DCIP φ 150 L=720.42m	85,752,000 円	平成27年 7月22日	平成28年 2月10日	
市道199号線 配水管布設替工事	DCIP φ 150、φ 100 L=281.76m	27,118,800 円	平成27年10月21日	平成28年 2月10日	
市道676号線他 配水管布設替工事	DCIP φ 100 L=246.68m	21,783,600 円	平成27年 9月 2日	平成27年12月28日	
市道4号線舗装復旧工事 その1	A=2,310㎡	24,185,520 円	平成27年 8月21日	平成27年11月19日	
市道4号線舗装復旧工事 その2	A=3,280㎡	39,260,160 円	平成27年12月25日	平成28年 3月25日	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口(人)	136,321	134,709	1,612	101.2 %	
年度末給水戸数(戸)	62,370	61,391	979	101.6 %	
年間総給水量(m ³)	15,100,957	15,264,961	△ 164,004	98.9 %	
一日平均給水量(m ³)	41,259	41,822	△ 563	98.7 %	
年間総有収水量(m ³)	13,707,909	13,714,171	△ 6,262	100.0 %	
一日平均有収水量(m ³)	37,453	37,573	△ 120	99.7 %	
県水受水量(m ³)	10,815,772	10,991,344	△ 175,572	98.4 %	
有 収 率 (%)	90.8	89.8		1.0 <small>ポイント</small>	

(2) 事業収入に関する事項

()内数値：税込

事 項	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道事業収益	2,122,480,430 (2,302,125,494)	2,327,056,426 (2,486,484,625)	△ 204,575,996 (△ 184,359,131)	91.2 (92.6)	
営業収益	1,788,606,525 (1,930,587,076)	1,792,313,120 (1,926,400,332)	△ 3,706,595 (4,186,744)	99.8 (100.2)	
営業外収益	333,411,145 (371,038,688)	434,681,774 (460,006,431)	△ 101,270,629 (△ 88,967,743)	76.7 (80.7)	
特別利益	462,760 (499,730)	100,061,532 (100,077,862)	△ 99,598,772 (△ 99,578,132)	0.5 (0.5)	

(3) 事業費に関する事項

()内数値：税込

事 項	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道事業費	1,967,682,813 (2,052,782,337)	2,046,251,598 (2,133,156,613)	△ 78,568,785 (△ 80,374,276)	96.2 (96.2)	
営業費用	1,804,182,605 (1,888,360,467)	1,867,016,079 (1,954,233,639)	△ 62,833,474 (△ 65,873,172)	96.6 (96.6)	
営業外費用	147,075,274 (146,684,651)	160,755,352 (160,135,168)	△ 13,680,078 (△ 13,450,517)	91.5 (91.6)	
特別損失	16,424,934 (17,737,219)	18,480,167 (18,787,806)	△ 2,055,233 (△ 1,050,587)	88.9 (94.4)	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
平成27年 5月15日	288,684,000	泉水浄水場 監視制御機器更新工事	昱(株)北関東支店	
平成27年 7月22日	85,752,000	市道9号線他 配水管布設替工事	関口工業(株)	
平成27年 7月22日	81,669,600	市道4号線 配水本管布設替工事	(株)ティーディーイー 埼玉支店	
平成27年 6月23日	56,505,600	市道8号線 配水本管布設替工事	(株)富岡組	
平成27年12月25日	39,260,160	市道4号線舗装復旧工事 その2	(株)ティーディーイー 埼玉支店	

(2) 企業債の概況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
企業債	3,931,417,745	670,200,000	365,871,388	4,235,746,357	

平成27年度朝霞市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	154,797,617
減価償却費	420,069,105
固定資産除却費及び減損損失	142,417,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,769,000
長期前受金戻入額	△ 96,382,623
受取利息及び受取配当金	△ 1,934,549
支払利息及び企業債取扱諸費	144,701,604
未収金の増減額 (△は増加)	10,138,622
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,655,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,265,720
その他流動資産の増減額 (△は増加)	142,770,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,237,625
小計	895,376,268
受取利息及び受取配当金	1,934,549
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 144,701,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,609,213

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,692,637,284
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,587,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683,049,792

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	670,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 365,871,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,328,612

資金増加額 (又は減少額)	△ 626,111,967
資金期首残高	1,704,811,340
資金期末残高	1,078,699,373

収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1	水道事業収益			2,122,480,430	
	1	営業収益		1,788,606,525	
		1	給水収益	1,705,025,780	
			1	水道料金	1,705,025,780
		2	受託工事収益	8,610,595	
			1	手数料	6,801,000
			2	修繕工事収益	1,809,595
		3	その他営業収益	74,970,150	
			1	材料売却収益	6,200
			2	受託料	69,239,816
			3	他会計負担金	5,032,336
			4	手数料	130,200
			5	雑収益	561,598
	2	営業外収益		333,411,145	
		1	受取利息及び配当金	1,934,549	
			1	預金利息	1,934,549
		2	水道利用加入金	231,500,000	
			1	水道利用加入金	231,500,000
		3	長期前受金戻入	96,382,623	
			1	国庫補助金 長期前受金戻入	6,249,136
			3	一般会計補助金 長期前受金戻入	26,326,997
			4	寄附金 長期前受金戻入	13,300,326
			5	その他資本剰余金 長期前受金戻入	9,214,863
			6	一般会計負担金 長期前受金戻入	2,509,815
			7	工事負担金 長期前受金戻入	7,099,662
			10	受贈財産 長期前受金戻入	31,681,824
		5	雑収益	3,593,973	
			1	不用品売却収益	0

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			2	雑収益	3,593,973
	3	特別利益		462,760	
		1	固定資産売却益	0	
			1	固定資産売却益	0
		2	過年度損益修正益	462,760	
			1	過年度損益修正益	462,760

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1	水道事業費			1,967,682,813	
	1	営業費用		1,804,182,605	
		1	原水及び浄水費	853,615,336	
			1 給料	8,935,200	予算額 8,936,000円
			2 手当	4,686,079	予算額 4,641,000円
			3 賞与引当金繰入額	1,360,000	予算額 1,360,000円
			6 法定福利費	4,228,971	予算額 4,099,000円
			10 被服費	9,690	
			11 備用品費	244,269	
			12 燃料費	324,000	
			13 光熱水費	457,353	
			15 通信運搬費	1,704,705	
			17 委託料	69,516,800	浄水場運転管理委託料 40,389,200円 工業用計測器点検委託料 400,000円 浄水場植木剪定委託料 3,690,000円 水質検査委託料 3,202,200円 水道施設機械警備委託料 2,037,000円 地下オイルタンク保守点検委託料 120,000円 浄水場消防設備保守点検委託料 232,000円 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 11,200,000円 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 270,000円 岡浄水場電気設備保守点検委託料 7,200,000円 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 230,000円

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
					岡浄水場清掃委託料 160,000円 取水井自家用電気工作物点検委託料 191,400円 膝折浄水場自家用電気工作物点検委託料 195,000円
			18 手数料	46,200	
			20 修繕費	14,020,000	
			33 動力費	82,432,234	
			34 薬品費	937,680	
			37 受水費	664,712,155	
		2	配水及び給水費	139,897,239	
			1 給料	16,933,272	予算額 18,286,000円
			2 手当	8,307,535	予算額 9,792,000円
			3 賞与引当金繰入額	2,879,000	予算額 2,879,000円
			6 法定福利費	7,535,095	予算額 8,415,000円
			10 被服費	179,140	
			11 備用品費	192,728	
			17 委託料	32,224,539	配水ポンプ調査委託料 10,580,000円 量水器交換委託料 13,511,547円 漏水修理等待機委託料 5,582,992円 CAD設計積算システムデータ改訂委託料 2,550,000円
			19 賃借料	7,773,600	
			20 修繕費	61,950,350	
			23 材料費	48,000	
			32 路面復旧費	1,873,980	
			35 補助交付金	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 受託工事費		30,700,584	
		1 給料		13,245,132	予算額 13,315,000円
		2 手当		7,143,539	予算額 7,209,000円
		3 賞与引当金繰入額		2,075,000	予算額 2,075,000円
		6 法定福利費		6,203,712	予算額 6,125,000円
		10 被服費		14,290	
		11 備用品費		138,436	
		14 印刷製本費		70,880	
		20 修繕費		1,809,595	
		23 材料費		0	
		4 業務費		150,453,143	
		1 給料		21,049,152	予算額 2,0931,000円
		2 手当		11,484,486	予算額 10,901,000円
		3 賞与引当金繰入額		3,265,000	予算額 3,265,000円
		5 報酬		2,494,120	予算額 2,636,000円
		6 法定福利費		9,975,762	予算額 9,637,000円
		8 旅費		27,981	
		10 被服費		23,060	
		11 備用品費		535,466	
		14 印刷製本費		1,251,700	
		15 通信運搬費		10,448,522	
		17 委託料		61,739,589	取納検針委託料 60,596,000円 検満メーター取替 通知書等作成委託 料 842,900円 水道システムカス タマイズ委託料 300,000円
		18 手数料		8,427,185	
		19 賃借料		19,731,120	
		20 修繕費		0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		5 総係費		59,094,257	
		1 給料		22,456,812	予算額 22,532,000円
		2 手当		12,316,361	予算額 11,772,000円
		3 賞与引当金繰入額		3,531,000	予算額 3,531,000円
		5 報酬		178,000	予算額 194,000円
		6 法定福利費		10,505,839	予算額 10,364,000円
		8 旅費		107,007	
		9 報償費		0	
		10 被服費		17,780	
		11 備用品費		921,285	
		12 燃料費		423,772	
		14 印刷製本費		178,520	
		15 通信運搬費		835,153	
		17 委託料		5,455,895	電話交換設備保守 点検委託料 24,000円 エレベーター保守 点検委託料 573,000円 自動ドア保守点検 委託料 168,000円 空調調和設備保守 点検委託料 640,000円 エレベーター保守 委託料 69,000円 清掃委託料 2,373,334円 朝霞の傘製造委託 料 1,389,561円 水道庁倉冷媒漏れ 調査業務委託料 207,000円 屋内消火栓ホース 耐圧試験委託料 12,000円
		18 手数料		122,095	
		19 賃借料		2,044,738	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			20 修繕費	3,021,873	
			24 公課費	119,100	
			25 補償費	308,000	
			26 研修費	323,907	
			28 厚生費	29,700	
			29 会費負担金	364,120	
			31 保険料	1,948,046	
			38 貸倒引当金繰入額	1,784,249	
			40 雑費	36,935	
		6 減価償却費		420,069,105	
			1 建物減価償却費	26,802,885	
			2 構築物減価償却費	300,450,962	
			3 機械及び装置 減価償却費	90,490,886	
			4 車両運搬具 減価償却費	633,841	
			5 工具器具及び備品 減価償却費	1,690,531	
		7 資産減耗費		142,417,011	
			1 固定資産除却費	142,417,011	
			2 たな卸資産減耗費	0	
		8 その他営業費用		0	
			1 材料売却原価	0	
	2 営業外費用			147,075,274	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		144,701,604	
			1 企業債利息	144,701,604	
		2 雑支出		2,373,670	
			1 不用品売却原価	720,680	
			2 雑支出	1,652,990	
	3 特別損失			16,424,934	
		1 固定資産売却損		0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損		624,934	
			1 過年度損益修正損	624,934	
		3 その他特別損失		15,800,000	
			4 固定資産撤去費	15,800,000	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	2,226,720,246	0	0	2,226,720,246	0	0	0	2,226,720,246	
建 物	1,796,375,864	11,300,000	21,159,448	1,786,516,416	26,802,885	8,661,193	568,712,815	1,217,803,601	
構 築 物	13,079,019,719	998,979,553	113,381,692	13,964,617,580	300,450,962	49,308,714	4,763,525,873	9,201,091,707	
機 械 及 び 装 置	4,071,730,105	280,781,400	459,915,913	3,892,595,592	90,490,886	357,044,894	2,889,646,627	1,002,948,965	
車 両 運 搬 具	15,435,243	0	158,900	15,276,343	633,841	150,955	13,702,600	1,573,743	
工 具 器 具 及 び 備 品	18,258,040	279,040	0	18,537,080	1,690,531	0	7,728,539	10,808,541	
小 計	21,207,539,217	1,291,339,993	594,615,953	21,904,263,257	420,069,105	415,165,756	8,243,316,454	13,660,946,803	
建 設 仮 勘 定	36,340,000	1,224,731,365	1,238,983,365	22,088,000	0	0	0	22,088,000	
合 計	21,243,879,217	2,516,071,358	1,833,599,318	21,926,351,257	420,069,105	415,165,756	8,243,316,454	13,683,034,803	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
施 設 利 用 権	1,399,780	0	0	0	1,399,780	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還	
			当年度償還高	
平成3年度 財務省	平成 4. 3. 25	520,000,000	26,711,627	
〃 地方公共団体金融機構	4. 3. 26	280,000,000	16,809,246	
平成4年度 財務省	5. 3. 25	630,000,000	29,835,117	
〃 地方公共団体金融機構	5. 3. 26	270,000,000	14,683,759	
平成5年度 財務省	6. 3. 23	490,000,000	21,898,667	
〃 地方公共団体金融機構	6. 3. 23	210,000,000	10,667,406	
平成6年度 財務省	7. 3. 27	1,090,000,000	47,399,641	
〃 地方公共団体金融機構	7. 3. 27	1,090,000,000	54,499,812	
平成7年度 財務省	8. 3. 14	690,000,000	28,647,180	
〃 地方公共団体金融機構	8. 3. 22	460,000,000	21,535,165	
平成8年度 財務省	9. 5. 20	1,080,000,000	43,570,606	
〃 地方公共団体金融機構	9. 3. 26	720,000,000	32,562,769	
平成9年度 財務省	10. 3. 25	72,000,000	2,847,580	
〃 地方公共団体金融機構	10. 3. 25	48,000,000	2,110,820	
平成10年度 財務省	11. 3. 25	150,800,000	5,840,796	
〃 地方公共団体金融機構	11. 3. 24	59,200,000	2,549,366	
〃 地方公共団体金融機構	11. 3. 24	40,000,000	1,722,544	
平成11年度 財務省	12. 3. 24	31,700,000	1,206,066	
〃 地方公共団体金融機構	12. 3. 22	18,300,000	773,221	
平成27年度 地方公共団体金融機構	28. 3. 30	185,800,000	0	
〃 地方公共団体金融機構	28. 3. 30	217,100,000	0	
〃 地方公共団体金融機構	28. 3. 30	267,300,000	0	
計		8,620,200,000	365,871,388	

建設改良等の財源に充てるための企業債

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
325,380,124	194,619,876	—	年 5.50 %	平成34. 3. 25	
202,563,794	77,436,206	—	5.65 %	32. 3. 20	
380,496,301	249,503,699	—	4.40 %	35. 3. 25	
185,928,880	84,071,120	—	4.50 %	33. 3. 20	
283,134,575	206,865,425	—	3.65 %	36. 3. 1	
136,960,583	73,039,417	—	3.75 %	34. 3. 20	
549,383,105	540,616,895	—	4.65 %	37. 3. 1	
627,664,963	462,335,037	—	4.75 %	35. 3. 20	
348,425,399	341,574,601	—	3.15 %	38. 3. 1	
260,277,302	199,722,698	—	3.25 %	36. 3. 20	
518,502,659	561,497,341	—	2.60 %	39. 3. 25	
380,621,969	339,378,031	—	2.90 %	37. 3. 20	
32,757,389	39,242,611	—	2.10 %	40. 3. 1	
24,145,444	23,854,556	—	2.20 %	38. 3. 20	
62,644,433	88,155,567	—	2.10 %	41. 3. 1	
27,342,778	31,857,222	—	2.10 %	39. 3. 20	
18,474,849	21,525,151	—	2.10 %	39. 3. 20	
12,033,991	19,666,009	—	2.00 %	42. 3. 1	
7,715,105	10,584,895	—	2.00 %	40. 3. 20	
0	185,800,000	—	0.50 %	58. 3. 20	
0	217,100,000	—	0.50 %	58. 3. 20	
0	267,300,000	—	0.10 %	44. 3. 20	
4,384,453,643	4,235,746,357				

朝霞市水道事業会計に関する注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 38～60 年

機械及び装置 8～20 年

車両及び運搬具 2～ 5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書作成については、間接法にて作成している。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 貸借対照表に関する注記

- (1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。
- (2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。
- (3) 賞与引当金の取り崩しについて、平成27年度6月において期末手当及び勤勉手当として17,988,513円を支給することとなったため、賞与引当金12,319,000円を取り崩した。
- (4) 貸倒引当金の取り崩しについて、平成27年度において未収金1,595,249円が貸し倒れとなったため、貸倒引当金1,595,249円を取り崩した。
- (5) 平成26年度に受贈した資産を23,734,640円と評価し、固定資産及び繰延収益にそれぞれ計上した。

2 損益計算書に関する注記

- (1) 長期前受金戻入は、減価償却に伴い（長期前受金）を収益化した。
- (2) その他未処分利益剰余金変動額353,756,519円の内訳は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てんに減債積立金177,756,519円及び建設改良積立金176,000,000円を使用した際に発生したものである。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 29,554千円

1年超 72,215千円

計 101,769千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度朝霞市水道事業会計継続費精算報告書

款	項	事業名	全体計画				実績			比較		
			年度	年割額	左の財源内訳		支払義務発生額	左の財源内訳		年割額と義務発生額の差	左の財源内訳	
					建設改良積立金	損益勘定留保資金		建設改良積立金	損益勘定留保資金		建設改良積立金	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場着井更新事業	26	円 162,561,000	円 150,000,000	円 12,561,000	円 0	円 0	円 0	円 162,561,000	円 150,000,000	円 12,561,000
			27	243,843,000	100,000,000	143,843,000	362,059,200	176,000,000	186,059,200	△118,216,200	△76,000,000	△42,216,200
			計	406,404,000	250,000,000	156,404,000	362,059,200	176,000,000	186,059,200	44,344,800	74,000,000	△29,655,200

平成28年8月31日提出
朝霞市長 富岡勝則

